

空き家再生

子育ての街に

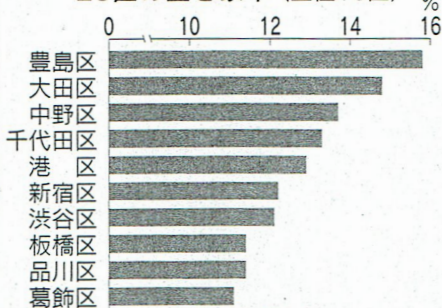


空き家となっていた旧とんかつ店(写真下)をリノベでカフェ(同上)に再生



(豊島区)

23区の空き家率(上位10区) %



(注)2013年度総務省調査

事業以外でも融資を受けやすいよう、認証制度をつくる。子育て世帯が優先して入居できる住宅のリノベや子育て支援サービスが受けられる場の創出など、公共性の高い案件が対象になる。

さらに、16年度に空き家などの活用条例も制定する。有効活用を所有者の努力義務とする規定を盛り込み、区全体でリノ

条例化や低利融資 民間主導で活性化

東京都豊島区は2016年、遊休不動産のリノベーション(大規模改修を核とした街づくり)を始動する。同区は空き家率が23区で最も高く、公共施設の老朽化も進む。空き家活用の条例化や融資認定制度など、民間主導でリノベを進めやすい仕組みを構築。子育て世帯のニーズに合った住宅や雇用や収益を生み出す店舗などに再生を促す。子育てしながら暮らしやすい街を実現したい考え。

豊島区が構想

区は21日、「豊島区リノベーションまちづくり構想」を策定した。子育て世帯定着や女性の雇用創出など、地域活性化を目的にしたリノベを19年度までに100件、24年度までに計200件実施する方針を盛り込んだ。同区の空き家率は15.8%。公共施設の更新経費も今後、大幅に不足する見通しだ。まちづくり会社主導で空き家は間取りを変え、子ども、子育て世帯向けの住居や店舗に改装する。老朽化した公共施設や児童遊園にも手を加えて店舗やマルシェを誘致し、収益を生み出せるようにする。

構想実現に向け3月末までにまちづくり会社や大学関係者、不動産所有者らが参加する機構を設置する予定。情報や課題

を共有する場をつくる。リノベ事業者を講師に招いて昨年2回実施した「リノベーションスクール」を16年度以降も継続する。受講生が区内にある空き家などの具体的な再生プランを作成する講座で、実際に空き店舗をカフェや外国人向けゲストハウスに再生する事例が出てきた。今後、年2回のペースで開催していく見込みだ。

区はファミリー物件の不足などから30代の流出が多い。児童遊園などが使われていない実情もあった。日本創成会議(座長・増田寛也元総務相)は14年、20〜39歳の女性が40年には10年に比べ半減して人口を維持できなるとし、同区を23区で唯一「消滅可能性都市」に挙げた。区はリノベによるまちづくりを軸に地域の魅力を高め、人口流出を防ぐ考えだ。